

港湾部

その他事業

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	7	項	2	目	3	説明資料	15	項目番号	1(1)
事務事業名	漁港維持管理事業									所管部課名	港湾部		
											港湾管理課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令	漁港及び漁場の整備等に関する法律、横須賀市漁港管理条例						
事業目的	漁港施設及び海岸施設の適切な維持管理、環境保持を中心に、保全整備に力点を置き、機能の確保と安全性及び快適性の向上を図る。					分野別計画	
具体的な事業内容	漁港区域内の漁港施設の保守管理や修繕の実施 漁港周辺の違法駐車対策のための漁港区域内駐車場（北下浦海岸通り駐車場・臨時駐車場、久留和海岸駐車場）と放置艇対策のための船舶保管施設の管理に関すること						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	16,449	20,185	20,345	23,734	千円
b 人件費	13,615	13,677	13,976	13,538	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	1.0	1.0	1.0	1.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					千円
総経費（a + b）	30,064	33,862	34,321	37,272	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
(1) 漁港保全維持に関する委託 ・漁港等清掃委託 ・漁港施設保守管理委託 ・漁港環境施設等樹木剪定・除草委託 ・港内潜水調査・フイ設置撤去委託 (2) 漁港区域内駐車場及び船舶保管施設の指定管理 ・漁港区域内駐車場 駐車場収入 1,365千円 指定管理料 1,293千円 ・船舶保管施設 利用料金制で運営しているため、市の歳出はない。 (協定で10万円以上の修繕は市が負担)	(1) 漁港保全維持に関する委託 ・漁港等清掃委託 ・漁港施設保守管理委託 ・漁港環境施設等樹木剪定・除草委託 ・港内潜水調査・フイ設置撤去委託 (2) 漁港区域内駐車場及び船舶保管施設の管理 ① 漁港区域内駐車場 ・北下浦海岸通り駐車場・臨時駐車場(指定管理) 駐車場収入 957千円 指定管理料 1,110千円 ・久留和海岸駐車場(直営)※令和5年11月28日開業 駐車場収入 1,337千円 業務委託料 1,458千円 ② 船舶保管施設 利用料金制で運営しているため、市の歳出はない。 (協定で10万円以上の修繕は市が負担)	(1) 漁港保全維持に関する委託 ・漁港等清掃委託 ・漁港施設保守管理委託 ・漁港環境施設等樹木剪定・除草委託 ・港内潜水調査・フイ設置撤去委託 (2) 漁港区域内駐車場及び船舶保管施設の管理 ① 漁港区域内駐車場 ・北下浦海岸通り駐車場・臨時駐車場(指定管理) 利用料金制で運営しているため、市の歳出はない。 ・久留和海岸駐車場(直営) 駐車場収入 10,135千円 業務委託料 3,498千円 ② 船舶保管施設 利用料金制で運営しているため、市の歳出はない。 (協定で10万円以上の修繕は市が負担)

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	基本的に平常時に定常的な経費であるため例年大幅な増減はないが、令和5年度は老朽化していた秋谷船舶保管施設のボートキャリア購入による事業費が増加した（+4,200千円）。令和6年度は秋谷船舶保管施設の昇降機修繕（経年劣化による錆び等浸食防止の塗装（+3,651千円）、漁港照明灯LED化修繕（+1,608千円）を行ったことにより事業費が増加した。 漁港区域内駐車場（北下浦海岸通り駐車場・臨時駐車場）は令和4年度からこれまでの指定管理料制ではなく併用制を導入するなど指定管理料の削減を図り、令和5年度は4月～9月までの半年間の指定管理期間であった。令和6年度からは隣接した遊歩道を活用して集客を図る新たな指定管理として事業者が選定され、その民間のノウハウにより完全利用料金制で施設運営を行い、市からの指定管理料など支出は発生していない。
今後の事業 の方向性	維持管理に関しては施設の老朽化だけでなく、近年増加する自然災害の影響等も踏まえ、漁港施設や海浜地等の維持管理を継続していく。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	7	項	2	目	3	説明資料	17	項目番号	1(2)
事務事業名	漁港維持改修事業								所管部課名	港湾部		
										港湾整備課		

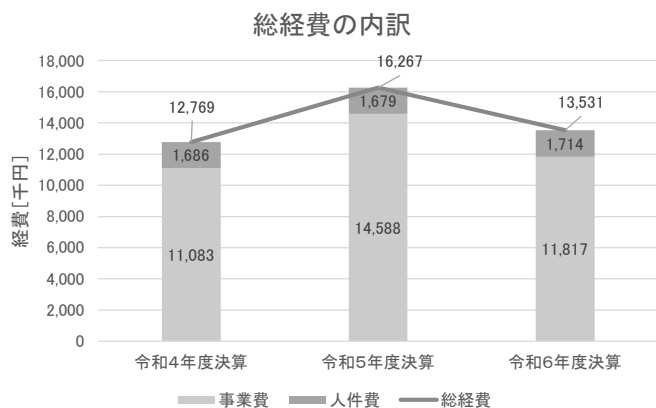
(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	漁港施設及び海岸施設の適切な維持・改修、機能の確保と安全性、快適性の向上を図る。					分野別計画	
具体的な事業内容	長井漁港(井尻地区)護岸改修工事 久留和漁港海浜地駐車場整備工事 長井漁港(井尻地区)排水路土砂撤去業務委託						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	11,083	14,588	11,817	15,736	千円
b 人件費	1,686	1,679	1,714	1,697	千円
正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	12,769	16,267	13,531	17,433	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績
・秋谷漁港梯子取付工事 ・長井漁港(井尻地区)護岸改修工事 ・佐島漁港(声名地区)港内調査業務 ・北下浦漁港海岸環境施設転落防止柵改修工事 工事請負費及び委託料 11,083,050円	漁港維持に関する工事及び委託 ・長井漁港(井尻地区)護岸改修工事 ・久留和漁港海浜地駐車場整備工事 ・長井漁港(井尻地区)排水路土砂撤去業務 工事請負費及び委託料 14,586,000円	漁港維持に関する工事及び委託 ・佐島漁港佐島1号漁港道路ほか改修工事 ・秋谷漁港舗装補修その他工事 ・長井漁港(本港地区)潜水調査業務 工事請負費及び委託料 11,815,210円

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	必要最小限の改修工事を施設の重要度や破損の程度によって優先順位をつけて工事を実施した。 また、令和元年度からは比較的大規模な施設の補修については補助工事として計画的に行うことで、事業費を削減している。
今後の事業 の方向性	規模の大きい施設の補修については、漁港施設機能保全事業及び海岸保全施設長寿命化計画事業にて補助工事として計画的に補修・改良を行っていくが、それ以外の施設について優先順位をつけながら逐次補修・改良を行っていく。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計		款	7	項	2	目	3	説明資料	18	項目番号	2(1)
事務事業名	一般事務費										所管部課名	港湾部		
												港湾管理課		

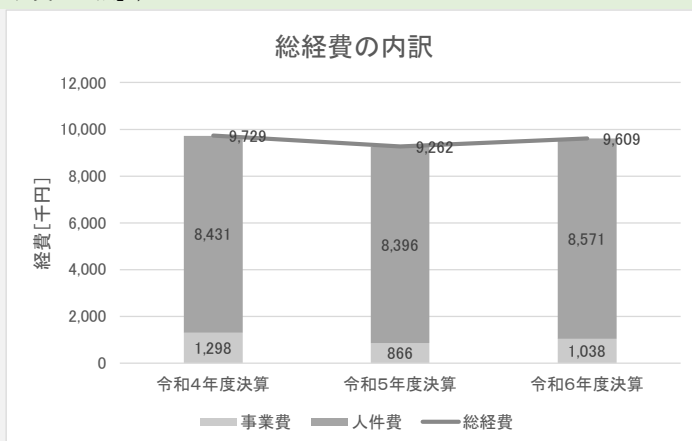
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令	漁港及び漁場の整備等に関する法律、横須賀市漁港管理条例						
事業目的	漁港施設の維持管理にかかわる連絡調整等を行う					分野別計画	
具体的な 事業内容	一般事務に関すること 漁港漁場関係団体への会費						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,298	866	1,038	1,660	千円
b 人件費	8,431	8,396	8,571	8,483	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					千円
総経費（a + b）	9,729	9,262	9,609	10,143	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
神奈川県水産振興促進協会 会員：県および県内沿岸市町村 県内沿岸漁業協同組合 水産加工業協同組合、水産関係団体 一社）水産土木建設技術センター 第2号会員（市町村） 災害協力協定を結んでいる	神奈川県水産振興促進協会 会員：県および県内沿岸市町村 県内沿岸漁業協同組合 水産加工業協同組合、水産関係団体 一社）水産土木建設技術センター 第2号会員（市町村） 災害協力協定を結んでいる	神奈川県水産振興促進協会 会員：県および県内沿岸市町村 県内沿岸漁業協同組合 水産加工業協同組合、水産関係団体 一社）水産土木建設技術センター 第2号会員（市町村） 災害協力協定を結んでいる

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	平常時は定常的な経費であるため、大幅な増減はないが、令和5年度、6年度は水産振興促進協会会費（負担金）について過度な余剰金を解消するため、当面の間減額となった。令和5年度は予定していた出張が主催者の都合により参加できなかったことにより事業費が減少した。
今後の事業 の方向性	維持管理に関しては近年増加する自然災害等の影響も踏まえ、漁港施設や海浜地等の維持管理を継続していく。また、近年漁業だけで漁業者が生計を立てていくのは難しいこともあり、全国的に海業の推進の動きがある。市内漁業組合による海業実施の動きがあれば、必要に応じて先進事例の視察なども検討していく。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	7	項	2	目	4	説明資料	19	項目番号	2(1)
事務事業名	佐島漁港施設整備事業								所管部課名	港湾部		
										港湾整備課		

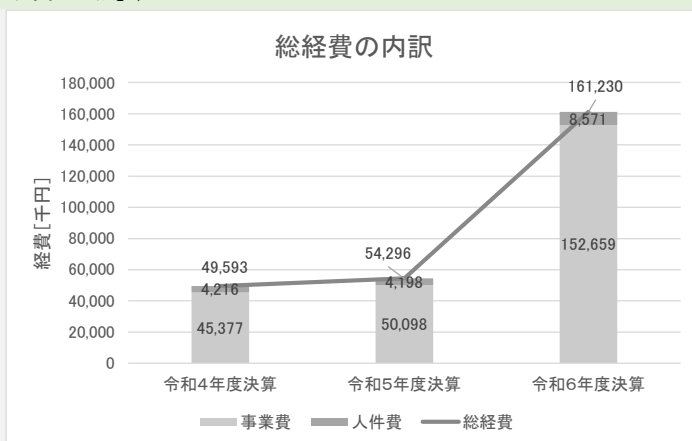
(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和9年度
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	漁港漁場整備法(令和6年は漁港及び漁場の整備等に関する法律に名称変更)						
事業目的	水産基盤整備事業計画に基づき、佐島漁港において防波堤を改良・築造し、泊地の静穏度を確保し、本港地区は地元漁船の避難港として、芦名地区は漁業状況の変化に対応するための外郭施設の整備を図るものである。					分野別計画	
具体的な事業内容	佐島5号防波堤築造						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	45,377	50,098	152,659	153,522	千円
b 人件費	4,216	4,198	8,571	8,483	千円
正規職員	0.5	0.5	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	49,593	54,296	161,230	162,005	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績
佐島2号防波堤改良 43.7m(繰越分) 佐島漁港(本港地区)水域環境調査業務 1式 工事請負費及び委託料 45,295,800円	佐島5号防波堤ブロック製作工事(繰越分) 工事請負費 50,047,800円	佐島5号防波堤築造工事 21.0m(繰越分) 佐島5号坊は英築造工事(その2) 18.5m 工事請負費 152,659,100円

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	水産庁と神奈川県補助金にて事業を行っているため、国庫補助金の内示額に応じて事業を執行している。
今後の事業 の方向性	水産基盤整備事業計画に基づき、施設整備を行っていく。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	7	項	2	目	4	説明資料	19	項目番号	2(2)
事務事業名	長井漁港施設整備事業								所管部課名	港湾部		
										港湾整備課		

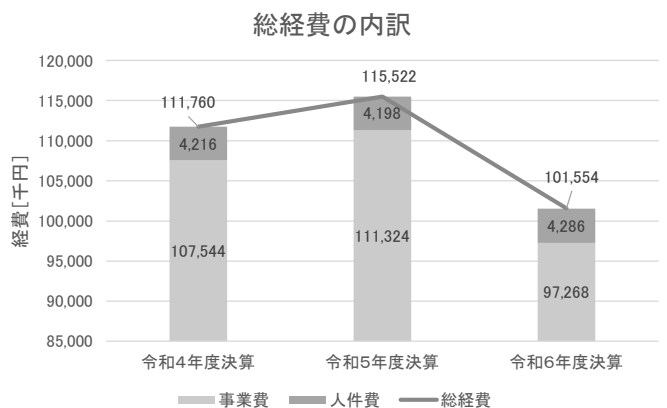
(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和10年度
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	漁港漁場整備法(令和6年は漁港及び漁場の整備等に関する法律に名称変更)						
事業目的	水産基盤整備事業計画に基づき、本港地区及び荒井地区並びに漆山地区において漁港施設を整備し、漁業の向上を図る。					分野別計画	
具体的な事業内容	荒井波除堤改良 L=8.5m						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和４年度決算	令和５年度決算	令和６年度決算	令和６年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	107,544	111,324	97,268	97,531	千円
b 人件費	4,216	4,198	4,286	4,242	千円
正規職員	0.5	0.5	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a ＋ b）	111,760	115,522	101,554	101,773	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績
令和4年度長井漁港(荒井地区)荒井防波堤改良工事 工事請負費 106,359,000円	令和5年度長井漁港(荒井地区)荒井防波堤改良工事 工事請負費 110,132,000円	・令和6年度長井漁港(漆山地区)漆山防波堤ほか測量業務 ・令和6年度長井漁港(荒井地区)荒井防波堤改良工事 工事請負費及び委託料 96,276,400円

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	水産庁と神奈川県との補助金にて事業を行っているため、国庫補助金の内示額に応じて事業を執行している。
今後の事業の方向性	水産基盤整備事業基本計画（長井地区水産基盤整備事業）に基づき、施設整備を行っていく。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	7	項	2	目	4	説明資料	21	項目番号	3(1)
事務事業名	漁港計画推進事業								所管部課名	港湾部		
										港湾整備課		

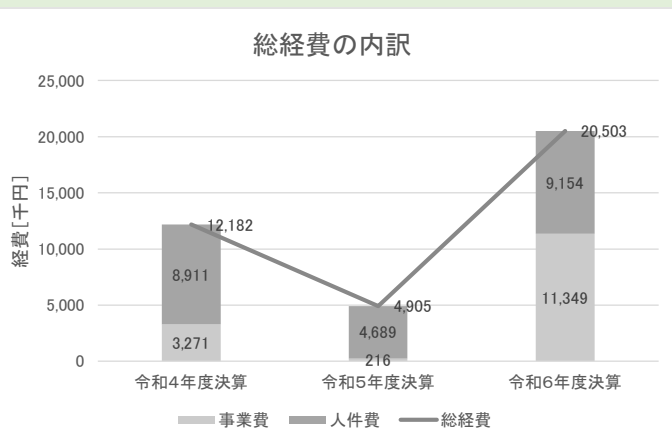
(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	漁港漁場整備法(令和6年は漁港及び漁場の整備等に関する法律に名称変更)						
事業目的	漁港の利用状況や漁業情勢の変化等を把握する港勢調査や水産物流通拠点漁港である長井漁港での水質調査、その他、国や県からの各種調査等を行い、必要な漁港整備による漁業の健全な発展と活性化に資することを目的とする。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1) 漁港漁場整備法第26条に基づく漁港港勢調査の実施 (2) 水産物流通拠点漁港である長井漁港を対象とした水質調査の実施 (3) 国、県からの各種調査の対応						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	3,271	216	11,349	11,485	千円
b 人件費	8,911	4,689	9,154	9,074	千円
正規職員	1.0	0.5	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	480	491	583	591	千円
総経費（a + b）	12,182	4,905	20,503	20,559	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
(1)漁港港勢調査の実施 市管理の5漁港(長井、佐島、秋谷、久留和、北下浦)について、国からの調査実施要領に基づき港勢調査を実施した。 (2)水質調査の実施 水産物流通拠点漁港である長井漁港を対象とした水質調査を実施した。 (3)長井地域事業継続計画(BCP)策定検討業務にて事業継続計画を策定した (4)国や県からのフォローアップ調査等について適宜対応した。 委託料 3,180,100円	(1)漁港港勢調査の実施 市管理の5漁港(長井、佐島、秋谷、久留和、北下浦)について、国からの調査実施要領に基づき港勢調査を実施した。 (2)水質調査の実施 水産物流通拠点漁港である長井漁港を対象とした水質調査を実施した。 (3)国や県からのフォローアップ調査等について適宜対応した。 委託料 113,300円	(1)漁港港勢調査の実施 市管理の5漁港(長井、佐島、秋谷、久留和、北下浦)について、国からの調査実施要領に基づき港勢調査を実施した。 (2)水質調査の実施 水産物流通拠点漁港である長井漁港を対象とした水質調査を実施した。 (3)西部地区漁港潮位調査解析業務の実施 潮位条件の見直し及び潮位観測を実施し、工事用基準面(DL)を新たに設定した。 (4)長井地区水産物流通基盤整備事後評価業務の実施 水産関係公共事業の事業評価実施要領に基づき事業完了後(H13～H30)の評価・検証を実施した。 (5)国や県からのフォローアップ調査等について適宜対応した。 委託料 11,168,300円

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	・漁港港勢調査、長井漁港の水質調査については、継続実施しており、これに基づき国や県からの各種調査の対応を行っている。 ・令和6年度は水質調査に加え西地区漁港潮位調査解析と長井地区水産流通基盤整備事後評価の業務を委託したため事業費が増となっている。
今後の事業 の方向性	・事業としては、今後も維持継続していく必要がある。 ・円滑な漁港整備並びに漁業の健全な発展に資するよう、必要に応じて業務委託等を行いながら効率的に事業を実施していく必要がある。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	7	項	2	目	4	説明資料	21	項目番号	3(2)
事務事業名	西地区漁港海岸整備推進事業								所管部課名	港湾部		
										港湾整備課		

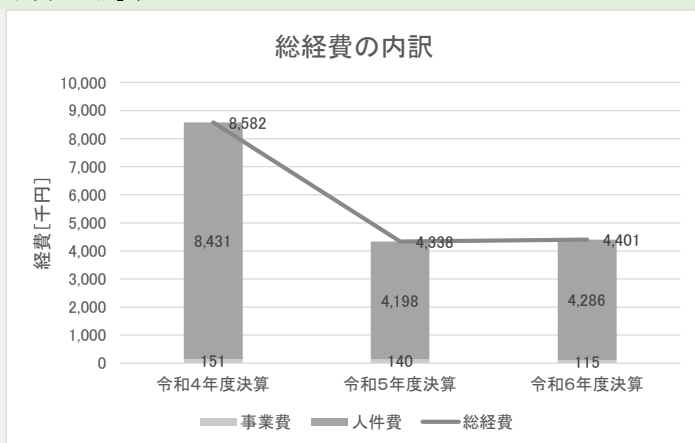
(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	漁港漁場整備法(令和6年は漁港及び漁場の整備等に関する法律に名称変更)						
事業目的	高潮や津波による市民の安全を確保することを目的として策定した「西地区漁港海岸整備計画」に基づき、本計画の推進に向けた各種の調査・検討を行う。					分野別計画	西地区漁港海岸整備計画
具体的な事業内容	(1)高潮や津波に対する具体的な整備を進めるため、今後の事業申請に向けた国と県との調整 (2)効率的かつ効果的な事業の推進を図るための海岸整備に関する知見の収集						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	151	140	115	118	千円
b 人件費	8,431	4,198	4,286	4,242	千円
正規職員	1.0	0.5	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	8,582	4,338	4,401	4,360	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績
(1)各種調査 県が主催する会議や海岸整備等に関するシンポジウムに参加した。	(1)各種調査 県が主催する会議や海岸整備等に関するシンポジウムに参加した。	(1)各種調査 県が主催する会議や海岸整備等に関するシンポジウムに参加した。

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	・近年の大型化する台風等による海象条件の変化を踏まえ、令和元年度より芦名3号護岸の高潮対策を進めることとし、関係者との調整を行ってきた。 ・芦名3号護岸の高潮対策については、令和4年度より別事業（高潮対策事業）として実施。
今後の事業の方向性	・西地区漁港海岸について、津波や高潮に対する具体的な整備を進めるため、今後も事業を継続していく必要がある。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計		款	9	項	4	目	1	説明資料	24	項目番号	2(1)
事務事業名	港湾審議会経費										所管部課名	港湾部		
												港湾整備課		

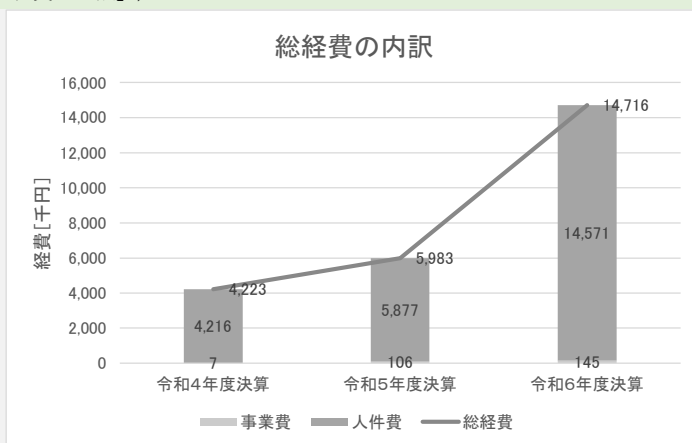
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務							
根拠法令	港湾法、港湾審議会条例							
事業目的	横須賀港港湾計画の改訂・変更等、港湾に関する重要事項を調査・審査するための諮問機関である横須賀市港湾審議会を開催する					分野別計画		
具体的な事業内容	令和4年度は開催なし							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	7	106	145	548	千円
b 人件費	4,216	5,877	14,571	14,421	千円
正規職員	0.5	0.7	1.7	1.7	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	4,223	5,983	14,716	14,969	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
港湾計画変更の調整が完了した案件がなく、港湾審議会を開催しなかった ① 想定の実施回数: 3回 ② 実施の実施回数: 0回	港湾計画変更の依頼があり、港湾審議会を開催した ① 想定の実施回数: 3回 ② 実施の実施回数: 1回	港湾計画変更に伴い港湾審議会を開催した。 ① 想定の実施回数: 2回 ② 実施の実施回数: 1回

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の 増減理由等）	審議会開催の有無による経費の増減があった。 業務分担による増減。
今後の事業 の方向性	港湾審議会は、法定計画である港湾計画等について諮問する機関であり、今後も事業の継続が必要である。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	9	項	4	目	1	説明資料	25	項目番号	3(1)
事務事業名	港湾施設運営経費									所管部課名	港湾部		
											港湾管理課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令	・港湾法、海岸法 ・横須賀港湾施設使用条例						
事業目的	横須賀港の公共埠頭(長浦、新港、平成、浦賀、久里浜)の適正で円滑な管理・運営を行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	・港湾施設の使用等の許可及び使用料収納。施設利用者との連絡調整。 ・国際VHF無線運用等の船舶運航管理。・港湾施設の巡回、点検による維持管理。 ・新港、久里浜地区国際埠頭の保安対策。・港運事業関係者等との連絡調整。 ・水域占用許可及び使用料収納。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	208,985	217,057	212,400	218,863	千円
b 人件費	30,477	30,469	25,715	25,451	千円
正規職員	3.0	3.0	3.0	3.0	人
再任用職員（短時間を含む）	1.0	1.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	2	2	千円
総経費（a + b）	239,462	247,526	238,115	244,314	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績		令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
横須賀港の公共埠頭(長浦、新港、平成、浦賀、久里浜)の適正で円滑な管理・運営。 - 船舶運航管理及び港湾施設の利用調整、使用許可 - 公共ふ頭の警備及び船舶係留の立会・給水等 - 新港、久里浜地区国際ふ頭の保安対策 - 港湾施設の巡回・点検 - 港湾関係諸団体との連絡調整		横須賀港の公共埠頭(長浦、新港、平成、浦賀、久里浜)の適正で円滑な管理・運営。 - 船舶運航管理及び港湾施設の利用調整、使用許可 - 公共ふ頭の警備及び船舶係留の立会・給水等 - 新港、久里浜地区国際ふ頭の保安対策 - 港湾施設の巡回・点検 - 港湾関係諸団体との連絡調整	横須賀港の公共埠頭(長浦、新港、平成、浦賀、久里浜)の適正で円滑な管理・運営。 - 船舶運航管理及び港湾施設の利用調整、使用許可 - 公共ふ頭の警備及び船舶係留の立会・給水等 - 新港、久里浜地区国際ふ頭の保安対策 - 港湾施設の巡回・点検 - 港湾関係諸団体との連絡調整
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	令和5年度は猿島栈橋点検業務が大規模点検の実施年度だったことと灯浮標等の施設の突発的な修繕の案件が多かったため事業費が増加した。		
今後の事業の方向性	年間約4億1千万円の港湾施設等使用料収入を得るために必要な事業経費であり、また事業を行うことにより良好な港湾環境や港湾施設が保たれており、今後も継続していく必要がある。		

令和 7 年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	9	項	4	目	1	説明資料	27	項目番号	4(1)																
事務事業名	港湾施設管理事業										所管部課名	港湾部 港湾管理課																		
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込		未定																						
分類	施設の維持管理に係る業務																													
根拠法令	港湾法、海岸法、横須賀港湾施設使用条例																													
事業目的	・港湾区域、港湾施設及び海岸保全施設を良好に管理する。・港湾緑地に指定管理者制度を導入し、市民サービスの向上を図り、効率的・効果的な管理運営を行う。 ・「船舶の放置防止に基づく条例」に基づき、放置艇等の対策を進めるため、船舶の移動等の経費を計上する。										分野別計画																			
具体的な事業内容	・港湾施設・港湾区域の管理 ・港湾緑地の管理																													
(2) 1 年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																														
区 分					令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位																					
a 事業費（予算現額・支出済額）					105,448	112,236	111,366	117,299	千円																					
b 人件費					31,504	48,312	43,753	43,754	千円																					
正規職員					3.0	5.0	5.0	5.0	人																					
再任用職員（短時間を含む）					1.0	1.0			人																					
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					1,027	1,051	898	1,339	千円																					
総経費（a + b）					136,952	160,548	155,119	161,053	千円																					
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																														
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費 (千円)</th><th>人件費 (千円)</th><th>総経費 (千円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和4年度決算</td><td>105,448</td><td>31,504</td><td>136,952</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>112,236</td><td>48,312</td><td>160,548</td></tr><tr><td>令和6年度決算</td><td>111,366</td><td>43,753</td><td>155,119</td></tr></tbody></table>															年度	事業費 (千円)	人件費 (千円)	総経費 (千円)	令和4年度決算	105,448	31,504	136,952	令和5年度決算	112,236	48,312	160,548	令和6年度決算	111,366	43,753	155,119
年度	事業費 (千円)	人件費 (千円)	総経費 (千円)																											
令和4年度決算	105,448	31,504	136,952																											
令和5年度決算	112,236	48,312	160,548																											
令和6年度決算	111,366	43,753	155,119																											
令和 4 年度の活動実績					令和 5 年度の活動実績					令和 6 年度の活動実績																				
・港湾施設・港湾区域の管理 ・港湾緑地の管理					・港湾施設・港湾区域の管理 ・港湾緑地の管理					・港湾施設・港湾区域の管理 ・港湾緑地の管理																				
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	・令和5年度はうみかぜ公園のトイレの修繕を行う必要が生じたため、修繕料が増額した。 ・令和6年度の事業費は、令和5年度事業費と同等で推移した。 ・令和6年度は、正規職員での活動としたため、人件費が増額になった。																													
今後の事業の方向性	・港湾施設、港湾区域、港湾緑地の管理を適切に行っていく。																													

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計		款	9	項	4	目	1	説明資料	29	項目番号	4(2)
事務事業名	ボートパーク管理事業										所管部課名	港湾部		
												港湾管理課		

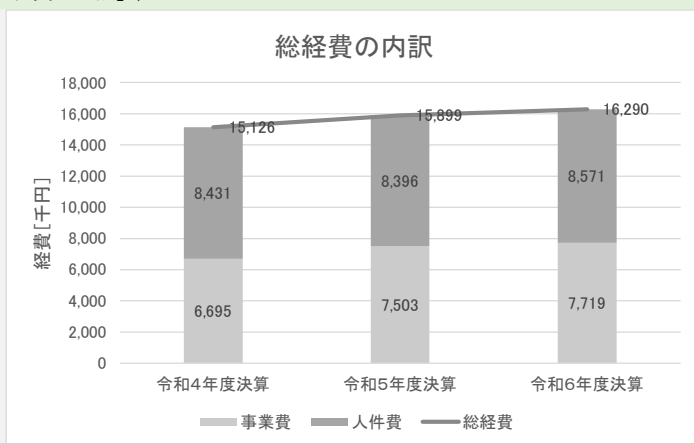
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定	
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務							
根拠法令	ボートパーク条例、ボートパーク条例施行規則							
事業目的	横須賀港の放置艇対策として、プレジャーボートの係留施設であるボートパークを整備し、その運営管理によって公共水面の利用の適正化を図る。					分野別計画		
具体的な事業内容	・深浦、浦賀ボートパークの維持・管理							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和４年度決算	令和５年度決算	令和６年度決算	令和６年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	6,695	7,503	7,719	7,931	千円
b 人件費	8,431	8,396	8,571	8,483	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）					人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					千円
総経費（a ＋ b）	15,126	15,899	16,290	16,414	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績
深浦、浦賀ボートパークの維持・管理	深浦、浦賀ボートパークの維持・管理	深浦、浦賀ボートパークの維持・管理

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和6年度は駐車場管理機器の入換えによる借上料の増額(180,400円)と、駐車場精算機の新紙幣対応等の修繕料の増額(127,820円)があった。
今後の事業 の方向性	プレジャーボートの係留施設であるボートパークを維持し、その運営管理によって公共水面の利用の適正化を継続して行う。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	4	目	1	説明資料	30	項目番号	4(3)
事務事業名	港湾維持改修事業								所管部課名	港湾部		
										港湾整備課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務							
根拠法令	港湾法							
事業目的	港湾施設及び海岸施設の適切な維持・改修、機能の確保と安全性、快適性の向上を図る。					分野別計画		
具体的な事業内容	港湾施設及び海岸施設の適切な維持補修および改修							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	21,659	17,112	80,729	84,905	千円
b 人件費	10,117	5,877	6,000	5,938	千円
正規職員	1.2	0.7	0.7	0.7	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	31,776	22,989	86,729	90,843	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績
①平成地区うみかぜ公園側溝改良工事 ②平成地区うみかぜ公園護岸転落防止柵改良工事 工事請負費 20,914,190円	①平成地区うみかぜ公園遊具改修工事 工事請負費 16,840,000円	①新港地区灯浮標取替工事 工事請負費 25,339,600円 ②平成地区平成荷さばき地舗装工事 工事請負費 29,295,200円 ③平成地区うみかぜ公園遊具改修工事 工事請負費 25,668,400円

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	港湾施設及び海岸施設の破損、損傷した施設を改修した。
今後の事業 の方向性	港湾施設及び海岸施設を適切に維持・改修することにより、機能の確保と安全性、快適性を図る。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	4	目	1	説明資料	31	項目番号	4(4)
事務事業名	浦賀港再開発地区管理事業								所管部課名	港湾部		
										港湾管理課		

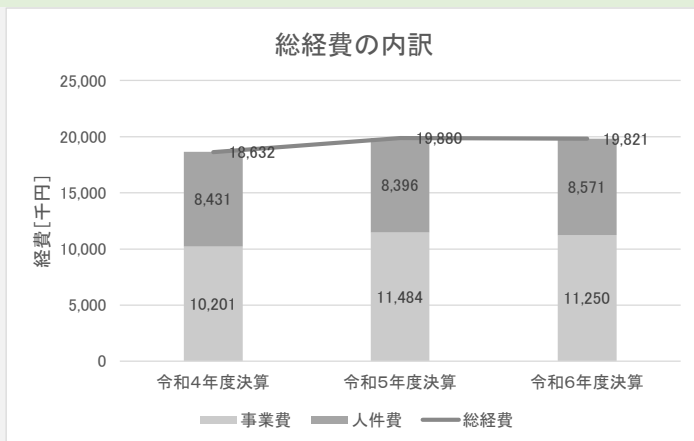
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令	港湾法						
事業目的	令和3年3月に寄附を受けた浦賀レンガドック周辺部の土地について、活用方針が決定されるまで適切な維持管理と、暫定的な使用に対応するため必要な整備を行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	浦賀レンガドック周辺部の維持管理(警備、清掃、修繕、施設点検)						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	10,201	11,484	11,250	12,030	千円
b 人件費	8,431	8,396	8,571	8,483	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	18,632	19,880	19,821	20,513	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績		令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
浦賀レンガドック周辺部の維持管理(警備、清掃、修繕、施設点検)		浦賀レンガドック周辺部の維持管理(警備、清掃、修繕、施設点検)	浦賀レンガドック周辺部の維持管理(警備、清掃、修繕、施設点検)
年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	- 令和5年度は備品購入費の計上があったが、令和6年度は備品購入費がなかったことによる減(▲900,400) - 業務委託にかかる人件費の増(+264,484) - サーカス開催に伴う使用料及び賃借料(上下水道料金)の増(+338,335) - 正規職員人件費単価の増		
今後の事業の方向性	活用方針が決定されるまで、当面は維持管理を継続していく。また、浦賀再開発の動向について、適宜情報収集・対応をはかる。		

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計		款	9	項	4	目	1	説明資料	32	項目番号	5(1)
事務事業名	港湾振興事業										所管部課名	港湾部		
												港湾企画課		

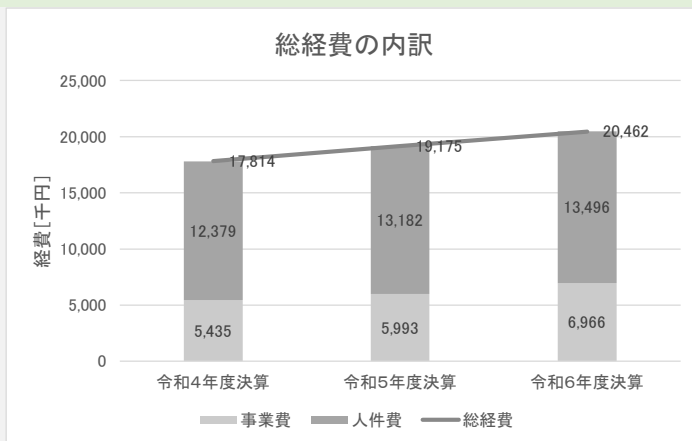
(1) 事務事業の概要

実施分類	その他	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令								
事業目的	横須賀港(新港地区・久里浜地区)における既存ストックの活用により、横須賀港の利活用を推進し、港や地域経済の活性化に繋げることを目的とする。					分野別計画		
具体的な事業内容	(1)横須賀港の周知・啓発・イメージアップ及び海への理解を図るため客船のPRや市内港湾事業者への見学会を実施 (2)「横須賀うみかぜカーニバル」をはじめとする海に親しむイベントの開催 (3)横須賀港便覧、横須賀港パンフレットの作成 (4)みなとオアシス“ペリー久里浜”としての各種施設のPR及び構成施設との連携強化による地域経済活性化 (令和3年度のみ新規フェリーのフェリーターミナル建設事業費用へ地域総合整備資金貸付を実施)							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和４年度決算	令和５年度決算	令和６年度決算	令和６年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	5,435	5,993	6,966	8,948	千円
b 人件費	12,379	13,182	13,496	13,629	千円
正規職員	1.4	1.5	1.5	1.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	576	588	639	904	千円
総経費（a ＋ b）	17,814	19,175	20,462	22,577	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
コロナ禍のため各種体験イベントを事前受付方式とし、指定管理者による自主事業開催を含め4回開催 横須賀港便覧の作成1,200部 横須賀港パンフレットの作成2,000部 新型コロナウイルスや原油価格高騰などの影響を受けている市内の一般旅客定期航路や生活航路に対して補助金を交付2,800千円	各種体験イベントを指定管理者による自主事業開催を含め3回開催 みなとオアシス“ペリー久里浜”のPRのため、パンフレットの作成6,100部 新型コロナウイルスや原油価格高騰などの影響を受けている市内の一般旅客定期航路や生活航路に対して補助金を交付4,800千円	各種体験イベントを指定管理者による自主事業開催を含め4回開催 横須賀港便覧の作成1,000部 横須賀港パンフレットの作成2,000部 みなとオアシス“ペリー久里浜”のPRのため、不織布バッグの作成650枚 原油価格高騰などの影響を受けている市内の一般旅客定期航路や生活航路に対して補助金を交付4,000千円

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	市内の一般旅客定期航路や生活航路に対する補助金について、令和4年度は2,800千円、令和5年度は4,800千円、令和6年度は4,000千円となったことによるもの。 横須賀港便覧について、令和5年度は港湾計画の改訂が令和6年度に控えていたため作成を見送ったため。
今後の事業 の方向性	例年予算の範囲内で事業を実施しており、港の活性化と市民の理解は重要であるため継続して行っていく。 中でも、うみかぜカーニバルにおいては、横須賀の海を代表するイベントとして実行委員会形式で実施している。 今後についても引き続き周辺企業への協賛依頼を行いながら、広くマリンスポーツを楽しむ機会の提供と海のマナーや安全に対する啓発を行い、海事思想の普及に寄与するとともに、周辺地域の活性化を図っていく。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	4	目	1	説明資料	33	項目番号	5(2)
事務事業名	港湾利活用推進事業								所管部課名	港湾部		
										港湾企画課		

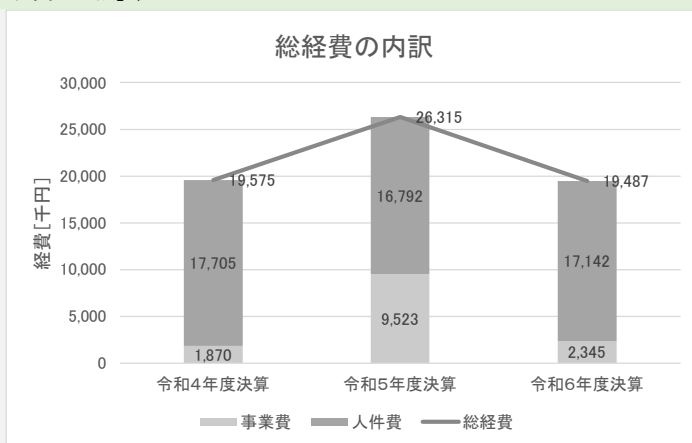
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令								
事業目的	横須賀港への航路開設及び既存港湾施設の活用により、同港の利活用を推進し、港や地域経済の活性化につなげる。					分野別計画		
具体的な事業内容	(1)新規ふ頭の利活用に係る取り組み (2)展示会への出展等による横須賀港利用の促進							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,870	9,523	2,345	8,011	千円
b 人件費	17,705	16,792	17,142	16,966	千円
正規職員	2.1	2.0	2.0	2.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	19,575	26,315	19,487	24,977	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
展示会への出展や関係事業者に対するフェリーの利用促進や新たな港湾利用を進めるための情報交換等のポートセールスを行った。 また、みなとオアシス“ペリー久里浜”のPRのため、パンフレットの作成を行った。	新規ふ頭整備に関連した土地利用のニーズ調査を実施した。また、展示会への出展等により、事業者や一般市民に対するフェリーの利用促進や新たな港湾利用を進めるための情報交換等、ポートセールスを行った。	新規ふ頭の完成を念頭において、新規航路の開設や更なるフェリーの集荷を目指し、展示会の出展や事業者への訪問を行った。

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	令和5年度は、新規ふ頭整備に関連した土地利用のニーズ調査を行ったため、例年と比べ増となった。
今後の事業 の方向性	ポートセールスを通して、横須賀港が東京湾の湾口部にあることや今後の交通網の充実などのポテンシャルをPRしていくことで、地域経済に寄与する港づくりを進めていく。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	4	目	1	説明資料	34	項目番号	6(1)
-------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	------

事務事業名	港灣統計調査業務	所管部課名	港灣部
			港灣企画課

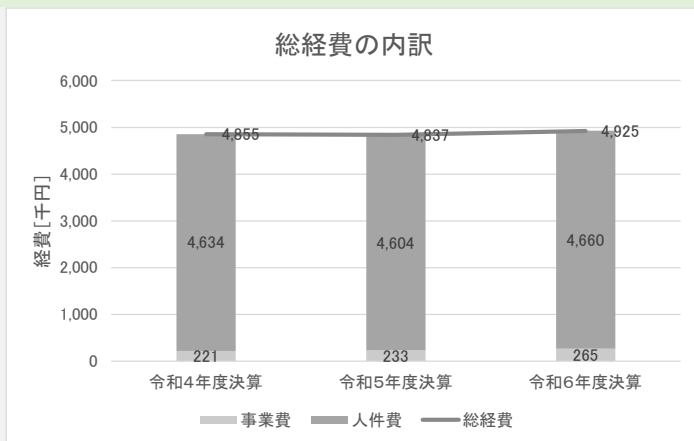
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	統計法 第18条						
事業目的	基幹統計調査「港湾調査」は、港湾の実態を明らかにし、港湾の開発、利用及び管理に資することを目的としている。(港湾調査規則)					分野別計画	
具体的な事業内容	本業務は統計法に基づく神奈川県内の所管業務を、市が神奈川県からの委託を受けて行っている業務であり、県から港湾統計調査委託金として経費の全額を受けている。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和４年度決算	令和５年度決算	令和６年度決算	令和６年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	221	233	265	276	千円
b 人件費	4,634	4,604	4,660	4,771	千円
正規職員	0.5	0.5	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	418	406	374	529	千円
総経費（a ＋ b）	4,855	4,837	4,925	5,047	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
------------	------------	------------

報告義務事業者数 61社 港湾統計年報作成 300部	報告義務事業者数 61社 港湾統計年報作成 300部	報告義務事業者数 61社 港湾統計年報作成 300部
-------------------------------	-------------------------------	-------------------------------

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	本業務は、港湾管理者として横須賀港の利用状況を把握するために不可欠の調査であり、今後も維持継続していく必要がある。
--------------------------------	---

今後の事業 の方向性	本業務で得られたデータは、横須賀港の振興や将来構想等を検討する上でも重要な資料となっている。 港湾調査規則では、港湾調査は都道府県知事の事務と位置付けられているが、港湾管理者が市の場合は、通常市が県から受託契約を受託して港湾統計業務を行っている。港湾管理者である本市が実施することにより、港湾の実態把握が可能であり、港湾計画策定等に活用することができる。 本業務については、統計法に規定されている業務のため、今後も継続して行っていく。
---------------	--

令和7年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	9	項	4	目	1	説明資料	34	項目番号	7(1)																
事務事業名	事務費等										所管部課名	港湾部 港湾企画課																		
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	直営	財源構成	市単		受益者負担	なし		事業終了の見込		未定																				
分類	施設の維持管理に係る業務																													
根拠法令																														
事業目的	港湾管理事務を適正に執行すること。										分野別計画																			
具体的な事業内容	1 連絡調整業務 (1)国・県との連絡調整																													
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																														
区 分					令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位																					
a 事業費（予算現額・支出済額）					6,518	3,554	3,211	4,557	千円																					
b 人件費					16,862	16,792	17,142	16,966	千円																					
正規職員					2.0	2.0	2.0	2.0	人																					
再任用職員（短時間を含む）									人																					
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）									千円																					
総経費（a + b）					23,380	20,346	20,353	21,523	千円																					
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																														
総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和4年度決算</td><td>6,518</td><td>16,862</td><td>23,380</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>3,554</td><td>16,792</td><td>20,346</td></tr><tr><td>令和6年度決算</td><td>3,211</td><td>17,142</td><td>20,353</td></tr></tbody></table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和4年度決算	6,518	16,862	23,380	令和5年度決算	3,554	16,792	20,346	令和6年度決算	3,211	17,142	20,353
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和4年度決算	6,518	16,862	23,380																											
令和5年度決算	3,554	16,792	20,346																											
令和6年度決算	3,211	17,142	20,353																											
令和4年度の活動実績					令和5年度の活動実績					令和6年度の活動実績																				
港湾管理事務を適正に執行した。					港湾管理事務を適正に執行した。					港湾管理事務を適正に執行した。																				
年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和5年度は、プリンタ更改に伴いトナーの購入が不要になったため令和4年度と比較して事業費が45万円ほど減となった。令和6年度は令和5年度と比較して公用車の車検及び修繕の件数が少なかったため、事業費が20万円ほど減となった。																													
今後の事業の方向性	本事業は、港湾管理にかかる事業を適正に執行するため、今後も事業を継続する必要がある。																													

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	4	目	2	説明資料	37	項目番号	1(1)
事務事業名	走水・大津地区港湾施設整備事業								所管部課名	港湾部		
										港湾整備課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務							
根拠法令	港湾法							
事業目的	走水・大津地区における港湾施設(物揚場、防波堤等)の整備を行うことにより、漁業活動の効率化及び荒天時にも静穏度が確保されるため、安全な係留が図られる。					分野別計画		
具体的な事業内容	走水地区(本港)防波堤6築造 1式							

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	102,554	103,964	135,241	135,259	千円
b 人件費	11,803	10,075	6,000	5,938	千円
正規職員	1.4	1.2	0.7	0.7	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	114,357	114,039	141,241	141,197	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績
令和4年度走水地区(本港)防波堤6築造その他工事 工事請負費 102,345,100円	令和5年度走水地区(本港)防波堤6築造その他工事 工事請負費 103,722,300円	令和6年度走水地区(本港)防波堤6築造工事 工事請負費 135,125,100円

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	走水地区の防波堤を整備しているが、H30は工事、R1は調査・設計業務、R2・R3はブロック製作のみ、R4からブロック製作に加えてブロック据付を始めたため事業費が増となった。
今後の事業 の方向性	区域内の静穏度を向上させ、荒天時に避難する必要をなくすとともに、小型船の集約により水産機能の向上を図る。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業		会計	一般会計	款	9	項	4	目	2	説明資料	39	項目番号	2(1)
事務事業名	港湾計画推進事業									所管部課名	港湾部		
											港湾整備課		

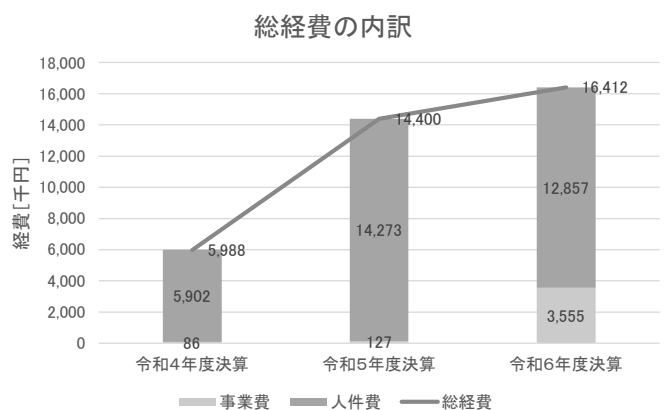
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	港湾法、海岸法、港湾計画の基本的な事項に関する基準を定める省令						
事業目的	横須賀特有の地域資源である「海」を活かしたまちづくりに向けて、社会・経済状況の変化に対応した物流機能の強化や災害に強い都市構造を構築するため、費用対効果や安全・安心の観点を踏まえた港湾及び海岸に係る各種計画の策定・変更や計画に基づく事業の推進を図る。					分野別計画	
具体的な事業内容	港湾及び海岸に係る各種計画の策定・変更のための調整及び資料作成を行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 4 年度決算	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 6 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	86	127	3,555	6,191	千円
b 人件費	5,902	14,273	12,857	12,725	千円
正規職員	0.7	1.7	1.5	1.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	5,988	14,400	16,412	18,916	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績
○港湾計画変更等に係る協議・調整 港湾計画変更や臨港地区変更を伴う可能性のある案件について、関係者・関係機関との協議・調整を実施	○港湾計画変更等に係る協議・調整 港湾計画変更や臨港地区変更を伴う可能性のある案件について、関係者・関係機関との協議・調整を実施	○港湾計画変更等に係る協議・調整 港湾計画変更や臨港地区変更を伴う可能性のある案件について、関係者・関係機関との協議・調整を実施 ○港湾計画改訂パンフレット作製

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	港湾や海岸に係る各種計画に基づく整備・運営・管理を推進するため、水域・陸域の測量などを実施してきた。増減は年度毎に必要な業務内容や業務規模の違い。業務分担による増減。
今後の事業 の方向性	港湾及び海岸に係る各種計画の策定・変更のための調整・資料作成業務委託を行う。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	4	目	2	説明資料	39	項目番号	2(2)
事務事業名	横須賀港湾計画改訂事業								所管部課名	港湾部		
										港湾整備課		

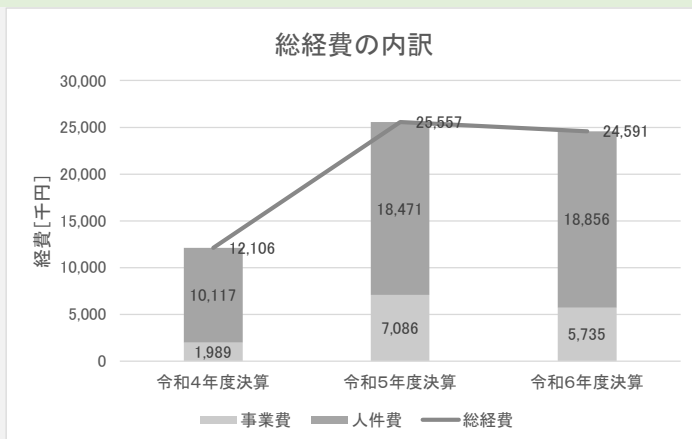
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和6年度
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	港湾法、港湾計画の基本的な事項に関する基準を定める省令						
事業目的	横須賀港の開発、利用、保全を行うにあたっての指針となる基本的な計画である「横須賀港港湾計画」は平成17年3月の改訂から15年以上が経過しており、現在の社会経済情勢や港運の動きを踏まえ、現状に即した計画へと改訂することにより、今後の港湾のビジョンを示す。					分野別計画	
具体的な事業内容	港湾物流、港湾利用の安全性、港湾環境等について調査・分析し、横須賀港の20～30年将来を見据えた長期構想を策定したうえで、10年～15年程度先を目標年次とした計画に改訂する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和４年度決算	令和５年度決算	令和６年度決算	令和６年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,989	7,086	5,735	7,978	千円
b 人件費	10,117	18,471	18,856	18,663	千円
正規職員	1.2	2.2	2.2	2.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a ＋ b）	12,106	25,557	24,591	26,641	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和 4 年度の活動実績	令和 5 年度の活動実績	令和 6 年度の活動実績
○港湾計画改訂案に係る関係者等との調整 ○静穏度検討調査業務(その2) 計画改訂案の修正案に対する、波の影響について再検討 委託料 1,968,071円	○港湾計画改訂案に係る関係者等との調整 ○港湾環境影響評価調査業務(その2) 計画改訂の修正案について、環境影響評価予測を実施 委託料 6,974,000円	○港湾計画改訂(R6.6月) 横須賀市港湾審議会及び高度交通省政策審議会(港湾分科会)に諮り改訂 ○港湾計画改訂資料印刷・製本業務 ○港湾計画図印刷業務

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	検討状況に応じて必要な委託の内容が異なることから、必要な経費も異なる。
今後の事業の方向性	令和7年度は予算措置はないが、港湾計画の変更の必要が生じた場合、関係者・関係機関と調整を進める。

令和7年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	12	項	1	目	1	説明資料	43	項目番号	1(1)																
事務事業名	漁港施設災害復旧事業										所管部課名	港湾部																		
												港湾整備課・港湾管理課																		
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	全部委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込		未定																						
分類	施設の維持管理に係る業務																													
根拠法令	漁港及び漁場の整備等に関する法律																													
事業目的	台風等の高潮や強風により、漁港施設及び海岸施設に災害の発生が予想されるので、その緊急措置として復旧に要する工事にかかる経費を計上する。										分野別計画																			
具体的な事業内容	台風等で被災した施設の復旧工事																													
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																														
区 分					令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位																					
a 事業費（予算現額・支出済額）					0	0	0	14,900	千円																					
b 人件費					0	0	0	0	千円																					
正規職員									人																					
再任用職員（短時間を含む）									人																					
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）									千円																					
総経費（a + b）					0	0	0	14,900	千円																					
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																														
総経費の内訳 <table><caption>総経費の内訳 (千円)</caption><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和4年度決算</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>令和6年度決算</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr></tbody></table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和4年度決算	0	0	0	令和5年度決算	0	0	0	令和6年度決算	0	0	0
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和4年度決算	0	0	0																											
令和5年度決算	0	0	0																											
令和6年度決算	0	0	0																											
令和4年度の活動実績					令和5年度の活動実績					令和6年度の活動実績																				
なし					なし					なし																				
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	なし																													
今後の事業の方向性	今後も引き続き災害時に備える。																													

令和7年度 事務事業等の総点検																														
その他事業		会計	一般会計		款	12	項	2	目	3	説明資料	45	項目番号	1(1)																
事務事業名	港湾施設災害復旧事業										所管部課名	港湾部																		
												港湾整備課・港湾管理課																		
(1) 事務事業の概要																														
実施分類	全部委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込		未定																						
分類	施設の維持管理に係る業務																													
根拠法令	港湾法																													
事業目的	台風等で被災した施設の復旧を行う。										分野別計画																			
具体的な事業内容	台風等で被災した施設の復旧工事																													
(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）																														
区 分					令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位																					
a 事業費（予算現額・支出済額）					0	0	9,207	14,900	千円																					
b 人件費					0	0	0	0	千円																					
正規職員									人																					
再任用職員（短時間を含む）									人																					
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）									千円																					
総経費（a + b）					0	0	9,207	14,900	千円																					
(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）																														
総経費の内訳 <table border="1"><caption>総経費の内訳 (千円)</caption><thead><tr><th>年度</th><th>事業費</th><th>人件費</th><th>総経費</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和4年度決算</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>令和5年度決算</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>令和6年度決算</td><td>9,207</td><td>0</td><td>9,207</td></tr></tbody></table>															年度	事業費	人件費	総経費	令和4年度決算	0	0	0	令和5年度決算	0	0	0	令和6年度決算	9,207	0	9,207
年度	事業費	人件費	総経費																											
令和4年度決算	0	0	0																											
令和5年度決算	0	0	0																											
令和6年度決算	9,207	0	9,207																											
令和4年度の活動実績					令和5年度の活動実績					令和6年度の活動実績																				
なし					なし					野比地区大島出シ立標災害復旧工事 工事請負費 9,207,000円																				
年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）		災害の有無で事業費の増減がある。																												
今後の事業の方向性		早急に施設復旧を行うことで、安全性を確保し、港湾施設利用者の利便性の向上を図る。																												